入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年12月7日
独立行政法人情報通信研究機構
契約担当理事　吉崎　正弘
◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入品名及び数量　独立行政法人情報通信研究機構鹿島宇宙技術センターで使用する電力需給契約　一式
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成23年３月31日
⑸　納入場所　情報通信研究機構
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成19・20・21年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」または「物品の販売」のA、B、又はC等級に格付けされ、関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　情報通信研究機構における物品等の契約に係わる指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
3　入札書の提出場所
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部会計室　担当　戸田　　明　電話042―327―7447
⑵　入札書の受領期限　平成22年１月28日午後５時
⑶　開札の日時及び場所　平成22年２月９日午後２時　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Masahiro Yoshizaki, Vice President Member of the Board, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kashima Sapace Research Center
⑷　Delivery period : by 31 March 2011
⑸　Delivery place : National Institute of Information and Communications Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 3 and 5 of the Regulation concerning the Contract for NICT
②　have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.
③　not be suspended from transaction by the request of NICT.
④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 28 January 2010
⑻　Contact point for the notice : Akira Toda, Contract and Property division, Finance department, National Institute of Information and Communications Technology, 2―1 Nukui-Kitamachi 4-chome Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7447

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入品名及び数量　独立行政法人情報通信研究機構神戸研究所で使用する電力需給契約　一式
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷、⑸、⑹は第１号の１⑷、⑸、⑹に同じ
2　競争参加資格
⑴、⑶、⑷は第１号の２⑴、⑶、⑷に同じ
⑵　平成19・20・21年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」または「物品の販売」のA、B、又はC等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵は、第１号の３⑴、⑵に同じ
⑶　開札の日時及び場所　平成22年２月９日午後２時20分　情報通信研究機構入札室
4　第１号の４に同じ
5　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹①, ③, ④, ⑺, ⑻　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in NICT Kobe Research Laboratories
⑹②　have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in the Kinki district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年12月7日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　大野　雅人
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
独立行政法人国立印刷局市ヶ谷センターで使用する電気
契約電力　348kW
予定使用電力量　約1,084,824kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成22年４月１日から平成23年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当法人が指示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100を乗じて得た金額を入札書に記載すること。
また、入札書の金額欄には円までを記載すること。